

33. 北海道医療大学歯学部附属病院口腔外科に於ける紹介患者の臨床統計学的検討

○岡田 文吉, 川上 譲治*, 武田 成浩*,
高畑 友*, 辻 祥之*, 茂尾 公晴*,
山本 圭子*, 奥村 一彦*, 金澤 正昭*,
足立 愛朗**, 谷口 茂紀**, 有末 眞**

(浦臼町立歯科診療所・*北海道医療大学歯学部口腔外科学第一講座・
**北海道医療大学歯学部口腔外科学第二講座)

【目的】歯科医師卒後研修医制度の義務化を間近に控え、本学歯学部でも、卒後研修の充実が緊急の課題となっている。この研修には、対照となる患者、研修指導者、施設・設備の三本柱の量的・質的な充実が望まれるところであり、そのための一資料とすべく以下の調査を行った。

【対象および方法】平成7年4月1日から平成12年3月31日までの5年間に北海道医療大学歯学部附属病院口腔外科に紹介され来院した患者について、患者の来院経路を中心に検討した。

【結果および考察】口腔外科での年度別の新患数は、平成7年度668名、平成11年度716名、最近5年間の平均新患数641名で、とくに増減傾向はみられず、このうち紹介患者は757名24%を占めていた。過去5年間の本附属病院の入院患者は合計827名で、このうちの紹介患者212名が入院下に処置を受けていた。

紹介患者を疾患別に分類すると智歯周囲炎や埋伏智歯などの智歯関連疾患が多く246名、次いで智歯以外の歯性感染症72名、歯原性嚢胞67名、顎関節疾患49名の順であった。紹介患者の大部分を占める智歯関連疾患246名では、

その処置はほとんどが抜歯であったが212名が外来で処置され、入院症例は34名であった。

紹介患者の来院経路を市町村別に分類すると札幌市が最も多く121名で、そのうちでも北区が過半数を占めていた。次いで滝川市が102名、月形町59名、江別市58名、砂川市52名、留萌市42名であった。さらに、北海道内14支庁と道外に分類すると空知支庁336名と多く、次いで石狩支庁272名、留萌支庁43名の順であった。

なお、本院のサテライト施設である浦臼町立歯科診療所の過去5年間の患者の推移をみると、新患数では平成7年度72名、平成11年度96名、平均91名で、わずかではあるが増加傾向をみた。このうち過去5年間に附属病院へ紹介された患者は37名であったが、経年的な増減はみられなかった。一方、苫小牧の緑星の里歯科診療所からの紹介患者数は21名、あいの里医科歯科クリニックからは、19名であった。

以上のことから、新たな患者収集ルートの開発と患者のニーズに対応するための施設や設備の充実の必要性が示唆された。

34. 歯科医療におけるインシデント事例の分析

南 誠二***, 藤井 健男***, 石野 善男****,
高島 成悟*****, 越智 守生*****, 越野 寿*****,
川上 智史*****

(*みなみ歯科医院・**北海道医療大学歯学部歯科放射線学講座・

北海道医療大学歯学部歯科保存学第一講座・*二子玉川ガーデン矯正歯科・

*****メイプル歯科・*****北海道医療大学歯学部歯科補綴学第二講座・

*****北海道医療大学歯学部歯科補綴学第一講座・*****北海道医療大学歯学部歯科保存学第二講座)

【目的】医療事故防止のための取組みの強化に関しては、平成12年3月31日付け健政発第408号通知により、各医療機関に対しその周知・徹底が行われている。歯科医療事故によって生じる、特に患者さんへの不利益およびその影響は甚大であり、歯科医療過誤・歯科医療事故についての社会的関心も高い。したがって、歯科医療事故を未

然に防ぐためにこれらの要因を収集し、その発生要因を分析することは、安全で確実な歯科診療を行う上で極めて重要なことである。しかしながら、歯科医療事故の実態に関する調査はこれまで数も少なく、より実効性のある歯科医療事故防止対策の構築とその普及・啓発は十分に行われていないのが現状である。

そこで今回我々は、歯科医療におけるリスクマネジメントシステム構築の一助のために、歯科医療に関わるインシデント事例（所謂ヒヤリハット事例）についてのアンケート調査を実施して、事故発生要因の整理・分析を行った。

【方法】 本学歯学部同窓会会員を収集対象に、同窓会各支部、歯科臨床セミナー参加者および本学歯学部附属病院へアンケート用紙（無記名、複数回答方式）を配布し、126名より回答を得た。

【結果】 インシデント事例の経験のなかったものは18名（14.3%）、経験したものは108名（85.7%）であった。また、患者とトラブルになった経験のあるものは11名（8.7%）で、そのうち患者側と話し合い継続中のものは4

名であった。また、今回収集されたインシデント事例は234例で、その主な内訳は、食道内誤飲32.5%、軟組織損傷17.5%、薬剤アレルギー12.8%であった。

【考察】 今回収集された事例は、個人がこれまでに体験したインシデント事例のなかで特に印象に残ったものを自主的に提供されたもので、収集過程には若干のバイアスがかかっていると思われる。したがって今回の収集事例の割合が、実際のインシデント、あるいは事故の発生頻度を反映するものではないが、今後の事故防止の参考とするために敢えて事例数と割合を示した。今後さらに事例数を蓄積し、その発生要因を解析して、個人、組織あるいは行政等の各レベルで求められる対応について検討する必要があると考えられた。